



2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月15日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03-5282-7608
 定時株主総会開催予定日 2021年4月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年1月期の連結業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|------|------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年1月期 | 2,241 | △26.1 | △281 | - | △277 | - | △221 | - |
| 2020年1月期 | 3,030 | 12.2 | 341 | 47.2 | 333 | 50.9 | 213 | 22.8 |

（注）包括利益 2021年1月期 △213百万円（-%） 2020年1月期 219百万円（31.0%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年1月期 | △249.54 | - | - | - | - |
| 2020年1月期 | 269.43 | 241.25 | 29.7 | 15.6 | 11.3 |

（参考）持分法投資損益 2021年1月期 -百万円 2020年1月期 -百万円

- （注）1. 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2020年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年10月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から2020年1月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。2021年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年1月期 | 2,255 | 754 | 33.8 | 845.23 |
| 2020年1月期 | 2,080 | 1,027 | 49.4 | 1,158.23 |

（参考）自己資本 2021年1月期 762百万円 2020年1月期 1,028百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年1月期 | △404 | △155 | 543 | 1,145 |
| 2020年1月期 | 384 | △222 | △247 | 1,162 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年1月期 | - | 0.00 | - | 72.00 | 72.00 | 63 | 26.7 | 8.4 |
| 2021年1月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2022年1月期（予想） | - | 0.00 | - | 18.22 | 18.22 | - | 28.2 | - |

3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,696 | 20.3 | 82 | — | 88 | — | 57 | — | 64.59 |

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社、除外 -社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年1月期 | 911,800株 | 2020年1月期 | 905,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年1月期 | 18,645株 | 2020年1月期 | 18,600株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年1月期 | 888,965株 | 2020年1月期 | 792,579株 |

（注）当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年1月期の個別業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年1月期 | 2,210 | △25.2 | △242 | — | △270 | — | △221 | — |
| 2020年1月期 | 2,956 | 12.5 | 338 | 47.2 | 330 | 49.3 | 211 | 21.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年1月期 | △249.50 | — |
| 2020年1月期 | 267.07 | 239.13 |

（注）1. 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2020年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年10月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から2020年1月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。2021年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年1月期 | 2,222 | 762 | 34.3 | 853.47 |
| 2020年1月期 | 2,075 | 1,027 | 49.5 | 1,158.06 |

（参考）自己資本 2021年1月期 762百万円 2020年1月期 1,027百万円

※ 2021年1月期の個別経営成績の増収・増益要因につきましては、連結売上高における個別売上高の比率が98%となるなど、連結経営成績の増収・増益要因の大半が個別経営成績によるものであります。詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年3月16日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計上の見積りの変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年2月1日～2021年1月31日）におけるわが国経済は、全世界で急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感は急激に悪化いたしました。国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和2年12月分及び令和2年分）について」によると、令和2年平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年の1.60倍を大きく下回りました。足元の令和2年12月の有効求人倍率は1.06倍と前月と同水準となり、下げ止まったものの回復状況は非常に緩やかで先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当社経営企画部が中心となって在宅勤務に必要となるインフラ整備を速やかに完了させる一方、中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」をはじめ、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「新卒カレッジ®」、2020年2月からスタートした「30代カレッジ®」をオンラインでのサービス提供に切り替え、教育研修サービスにおいてもオンライン化を進めてまいりました。

しかし、教育研修サービスにおいては第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて新入社員研修を中心に受注済みの研修の延期及びキャンセルが生じたうえに、受注も停滞したことで業績に影響を受けました。また、教育融合型人材紹介サービスにおいては4月の緊急事態宣言以降に求人企業の採用延期やマーケットにおける求人数の減少が顕著になり、第2四半期連結会計期間を中心に成約実績が大きく減少した結果、第2四半期連結会計期間以降の連結売上高が大幅に減少いたしました。

5月下旬の緊急事態宣言解除後も、特に首都圏において1週間における出社日数の上限や、チーム単位での出社比率の上限を設け、ニューノーマルを見据えた新たなサービスや働き方の確立を模索しておりますが、再度の緊急事態宣言の発出等もあり、急速な回復には至っておりません。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で大学内での合同企業説明会等のイベント開催を見送らざるをえなくなった大学の就活生支援の代替策として、「新卒カレッジ®」のオンライン面接会の提案を強化し、当連結会計年度で新たに23校の大学との提携をスタートし、提携大学数は100校に達しました。また、教育融合型人材紹介サービスをオンライン化したことに伴い、一部拠点の統廃合や縮小移転を進めており、地代家賃を圧縮することで長期的な収益率の改善を図っており、今後も新たなサービス開発や収益性向上に向けた取り組みを進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,241,304千円（前年比26.1%減）、営業損益は281,423千円の損失（前年は341,210千円の利益）、経常損益は277,630千円の損失（前年は333,586千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は221,833千円の損失（前年は213,547千円の利益）となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービスを行っており、対象者によって「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「新卒カレッジ®」、「30代カレッジ®」とサービスセグメントを分けてサービスを提供しております。また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業の採用活動への影響から、売上高は1,796,964千円（前年比24.0%減）となりました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」及び「30代カレッジ®」の合計が61.6%、「新卒カレッジ®」が11.7%、「リーダーカレッジ」及び「エースカレッジ」が6.9%となっております。

②教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で3,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や米大リーグでプレーする大谷翔平選手が実践していたことで有名な「原田メソッド」をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修講師を企業に派遣するインハウス型研修、一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型の研修を提供しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症と緊急事態宣言延長の影響で新入社員研修を中心に研修の延期とキャンセルが相次ぎ、受注活動も停滞を余儀なくされたことから、売上高は444,339千円（前年比33.2%減）となりました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、教育研修事業が10.9%、その他が8.9%となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,480,246千円となり、前連結会計年度末に比べて71,789千円増加しました。これは主に、未取還付法人税等が129,297円増加、売掛金が67,569千円減少したことによるものであります。固定資産は775,312千円となり、前連結会計年度末に比べて103,465千円増加しました。これは主に有形固定資産が46,912千円投資その他の資産が41,141千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,255,559千円となり、前連結会計年度末に比べて175,255千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は659,647千円となり、前連結会計年度末に比べて18,244千円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が204,655千円増加し、未払法人税等が89,887千円、賞与引当金が48,413千円、未払費用32,551千円減少したことによるものであります。固定負債は840,991千円となり、前連結会計年度末に比べて429,669千円増加しました。これは主に長期借入金が397,281千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,500,638千円となり、前連結会計年度末に比べて447,913千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は754,920千円となり、前連結会計年度末に比べて272,658千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失に伴う利益剰余金の減少285,711千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16,872千円減少し、1,145,140千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、404,303千円の支出（前連結会計年度は384,801千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純損失の282,859千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは155,862千円の支出（前連結会計年度は222,997千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出56,055千円、有形固定資産の取得による支出44,462千円、投資有価証券の取得による支出36,000千円、差入保証金の差入による支出10,941千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、543,318千円の収入（前連結会計年度は247,747千円の支出）となりました。主な増収要因といたしましては、長期借入金の借入による収入800,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年1月に緊急事態宣言が発出され、現時点において一都三県においては解除の見通しがたっており、新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと想定しております。一方で、上場企業の2021年3月期の経営成績について、3月期業績見通しを上方修正するなど明るさが出てきており、国内経済全体が低迷するというよりは、業種によって回復に差が生じると想定しております。

そのような中、当社グループでは「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」及び「30代カレッジ®」等の教育融合型人材紹介サービスにおいて営業強化を図ることでまずは利益確保に主眼を置きつつ、「新卒カレッジ®」など底堅い新卒採用市場での成長を図ってまいります。

以上の結果、2022年1月期の通期業績につきましては、売上高2,696百万円（前年対比20.3%増）、営業利益82百万円（前年同期は281百万円の損失）、経常利益88百万円（前年同期は277百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円（前年同期は221百万円の損失）を予想しております。新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年1月期においても当該影響が続くものの、夏以降は緩やかに求人需要が回復するものと仮定し、業績予想を算定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年1月31日) | 当連結会計年度 (2021年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,162,012 | 1,145,140 |
| 売掛金 | 177,257 | 109,687 |
| 貯蔵品 | 7,047 | 4,758 |
| 未収還付法人税等 | - | 129,297 |
| その他 | 62,139 | 91,362 |
| 流動資産合計 | 1,408,457 | 1,480,246 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 84,613 | 173,466 |
| 減価償却累計額 | △30,142 | △72,249 |
| 建物（純額） | 54,470 | 101,217 |
| 工具、器具及び備品 | 57,068 | 57,907 |
| 減価償却累計額 | △44,063 | △44,736 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 13,004 | 13,170 |
| 有形固定資産合計 | 67,475 | 114,387 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,691 | 15,206 |
| 特許使用権 | 147,352 | 122,989 |
| その他 | 76 | 26,336 |
| 無形固定資産合計 | 149,120 | 164,531 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 205,861 | 264,957 |
| 敷金及び保証金 | 145,739 | 148,780 |
| 繰延税金資産 | 45,610 | 15,708 |
| その他 | 58,038 | 66,945 |
| 投資その他の資産合計 | 455,251 | 496,393 |
| 固定資産合計 | 671,847 | 775,312 |
| 資産合計 | 2,080,304 | 2,255,559 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年1月31日) | 当連結会計年度 (2021年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 72,152 | 104,711 |
| 未払費用 | 96,714 | 64,162 |
| 前受金 | 83,805 | 89,202 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 144,456 | 349,111 |
| 未払法人税等 | 95,005 | 5,117 |
| 返金引当金 | 40,322 | 33,439 |
| 賞与引当金 | 48,413 | — |
| その他 | 60,532 | 13,902 |
| 流動負債合計 | 641,402 | 659,647 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 405,503 | 802,785 |
| その他 | 5,818 | 38,206 |
| 固定負債合計 | 411,321 | 840,991 |
| 負債合計 | 1,052,724 | 1,500,638 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 252,827 | 255,171 |
| 資本剰余金 | 283,609 | 285,953 |
| 利益剰余金 | 479,507 | 193,795 |
| 自己株式 | △1,543 | △1,743 |
| 株主資本合計 | 1,014,399 | 733,177 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,988 | 29,024 |
| 為替換算調整勘定 | 687 | 674 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,675 | 29,699 |
| 新株予約権 | 243 | 237 |
| 非支配株主持分 | △739 | △8,194 |
| 純資産合計 | 1,027,579 | 754,920 |
| 負債純資産合計 | 2,080,304 | 2,255,559 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,030,857 | 2,241,304 |
| 売上原価 | 193,396 | 142,696 |
| 売上総利益 | 2,837,460 | 2,098,607 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,496,250 | 2,380,031 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 341,210 | △281,423 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 820 | 301 |
| 受取配当金 | 44 | 55 |
| 為替差益 | — | 1,400 |
| 補助金収入 | — | 2,035 |
| 債務免除益 | — | 4,358 |
| その他 | 1,422 | 1,943 |
| 営業外収益合計 | 2,287 | 10,095 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,307 | 6,303 |
| その他 | 604 | — |
| 営業外費用合計 | 9,911 | 6,303 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 333,586 | △277,630 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4,875 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 1 |
| 特別利益合計 | 4,875 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 30 | 5,106 |
| 投資有価証券評価損 | 782 | 124 |
| 関係会社株式評価損 | 2,084 | — |
| 特別損失合計 | 2,896 | 5,230 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 335,565 | △282,859 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 108,348 | 2,988 |
| 法人税等還付税額 | — | △79,290 |
| 法人税等調整額 | 12,861 | 22,718 |
| 法人税等合計 | 121,209 | △53,582 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 214,356 | △229,277 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 808 | △7,443 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 213,547 | △221,833 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 214,356 | △229,277 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,231 | 16,036 |
| 為替換算調整勘定 | 111 | △23 |
| その他の包括利益合計 | 5,342 | 16,013 |
| 包括利益 | 219,698 | △213,263 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 218,839 | △205,809 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 859 | △7,454 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 77,395 | 16,435 | 310,233 | △3,320 | 400,744 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 159,272 | 159,272 | | | 318,545 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 16,159 | 16,158 | | | 32,318 |
| 自己株式の処分 | | 91,741 | | 1,776 | 93,518 |
| 剰余金の配当 | | | △44,274 | | △44,274 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 213,547 | | 213,547 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 175,432 | 267,173 | 169,273 | 1,776 | 613,655 |
| 当期末残高 | 252,827 | 283,609 | 479,507 | △1,543 | 1,014,399 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 7,756 | 626 | 8,383 | 504 | △1,598 | 408,033 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 318,545 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | 32,318 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 93,518 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △44,274 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 213,547 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,231 | 61 | 5,292 | △260 | 859 | 5,890 |
| 当期変動額合計 | 5,231 | 61 | 5,292 | △260 | 859 | 619,546 |
| 当期末残高 | 12,988 | 687 | 13,675 | 243 | △739 | 1,027,579 |

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 252,827 | 283,609 | 479,507 | △1,543 | 1,014,399 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 2,344 | 2,344 | | | 4,688 |
| 自己株式の処分 | | | | △199 | △199 |
| 剰余金の配当 | | | △63,878 | | △63,878 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | △221,833 | | △221,833 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 2,344 | 2,344 | △285,711 | △199 | △281,222 |
| 当期末残高 | 255,171 | 285,953 | 193,795 | △1,743 | 733,177 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 12,988 | 687 | 13,675 | 243 | △739 | 1,027,579 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | 4,688 |
| 自己株式の処分 | | | | | | △199 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △63,878 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | | | | △221,833 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,036 | △12 | 16,023 | △6 | △7,454 | 8,563 |
| 当期変動額合計 | 16,036 | △12 | 16,023 | △6 | △7,454 | △272,658 |
| 当期末残高 | 29,024 | 674 | 29,699 | 237 | △8,194 | 754,920 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 335,565 | △282,859 |
| 減価償却費 | 46,776 | 96,392 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △24,783 | △48,413 |
| 返金引当金の増減額(△は減少) | 3,397 | △6,883 |
| 受取利息及び受取配当金 | 864 | △356 |
| 支払利息 | 9,307 | 6,303 |
| 補助金収入 | — | △2,035 |
| 為替差損益(△は益) | — | △735 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △4,875 | — |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 30 | 5,106 |
| 債務免除益 | — | △4,358 |
| 関係会社株式評価損 | 2,084 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 782 | 124 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △17,479 | 67,569 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,909 | 2,288 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △17,474 | 16,709 |
| 未収還付消費税等の増減額(△は増加) | — | △34,360 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △8,985 | 5,396 |
| その他 | 91,191 | △102,032 |
| 小計 | 414,489 | △282,144 |
| 利息及び配当金の受取額 | △864 | 356 |
| 利息の支払額 | △9,307 | △6,738 |
| 補助金の受取額 | — | 2,035 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △19,516 | △117,813 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 384,801 | △404,303 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,474 | △44,462 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △149,000 | △56,055 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △36,000 | △36,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,175 | — |
| 出資金の回収による収入 | 50 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △23,885 | △10,941 |
| その他 | △9,863 | △8,403 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △222,997 | △155,862 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △747,595 | △197,328 |
| 株式の発行による収入 | 318,545 | 4,684 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 32,003 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △199 |
| 自己株式の処分による収入 | 93,518 | — |
| 配当金の支払額 | △44,274 | △63,838 |
| 新株予約権の発行による収入 | 54 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △247,747 | 543,318 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 114 | △25 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △85,828 | △16,872 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,247,841 | 1,162,012 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,162,012 | 1,145,140 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において池袋支店及び新宿支店の本社への統廃合、並びに梅田支店の大阪支店への統廃合、福岡支店の縮小移転を決定いたしました。このため、統廃合及び移転後に利用見込みのない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、統廃合及び移転する支店の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更を行いました。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ30,210千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (Covid-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済・社会活動が制限されたことにより、求人企業の採用選考業務の遅れや求人への減少等が生じております。今後の広がりや収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年1月期においても当該影響が続くものの、夏以降は緩やかに求人需要が回復するものとの仮定に変更し、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,158.23円 | 845.23円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | 269.43円 | △249.54円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 241.25円 | －円 |

- (注) 1. 当社は、2019年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年7月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2019年10月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円) | 213,547 | △221,833 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円) | 213,547 | △221,833 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 792,579 | 888,965 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | － | － |
| 普通株式増加数(株) | 92,609 | － |
| (うち新株予約権(株)) | (92,609) | (－) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | － | － |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。